

2025年9月時事問題集(中学生向け) 問題編 沖縄進学塾

【政治・国際】

1. 2025年9月7日、首相が辞意を表明しました。誰が首相を辞めると表明したか。
2. 上記の首相が辞任を決めた主な理由として、ニュースで報じられているものを一つ挙げよ。
3. 自民党総裁選挙が9月に告示されました。立候補した5人のうち、女性候補を一人挙げよ。
4. 自民党総裁選挙の投開票日はいつと定められたか。
5. 日本政府はETF(上場投資信託)を段階的に売却する方針を決めました。これは何の正常化を進めるためか。
6. 2025年9月、日本は国連で「パレスチナの国家承認」についてどのような態度を示したか。
7. 9月、スロバキアの大統領が来日しました。来日目的の一つとして報じられたものを挙げよ。
8. 9月、日韓防衛相会談が行われました。両国はどの分野で連携を強めることをめざしているか。
9. 2025年9月、アメリカのトランプ大統領が日本車の輸入関税についてある決定をしました。その内容を簡潔に述べよ。
10. 世界で注目された「月全食」がありました。いつ見られたか。
11. 9月22日に、ある国がパレスチナを正式に承認したと報じられました。その国を一つ挙げよ。
12. 9月、バーボラという国で起きた天災が報じられました。その災害の種類を答えよ。
13. 2025年9月、世界陸上で日本選手が日本記録を出してメダルを獲得しました。種目は何か。
14. 9月末、あるアジア国の大統領が訪日し、ビジネスフォーラムに出席しました。その国はどこか。
15. 9月、経済産業省関係で英国の事務次官と会談が行われました。これはどの分野・関係を議論するためか。

【経済・社会】

16. 日本がETFを段階的に売却する政策は、金融政策のどの立場（緩和／引き締め／正常化など）と関わるか。
17. 9月、日本のGDP改定値や国際収支統計が報じられました。これらの統計は主にどの省庁が公表するか。
18. 9月、8月の企業倒産件数が公表されました。企業倒産件数を調べる機関名を答えよ。
19. 9月、通商・対外経済関連の動きとして、ある国との「外国ユーザーリスト」の改正がありました。これはどの分野に関わる制度か。
20. 9月、東電エネルギーパートナーが特定小売供給約款の変更届出を提出しました。これは主に何の分野の制度変更か。
21. 円安リスクが社説で取り上げられています。円安が進むと輸出産業にとってどのような影響があるか。
22. 日本銀行がETFの売却を決めたことは、物価やインフレ・デフレにどのように作用する可能性があるか。
23. 経済産業省のプレスリリースによると、9月30日、スリランカの大統領が訪日しました。訪問目的に関して、どのようなテーマのフォーラムが行われたか。
24. 9月、経済産業省が「特定小売供給約款の変更届出」を受理したとあります。これが意味することを、自分の言葉で説明せよ。
25. 企業倒産件数や国際収支の統計が同時期に報じられるのは、何を判断する材料になるか。

【沖縄・地域】

26. 2025年9月12日から3日間、沖縄である伝統行事が行われました。それは何か。
27. 上記行事に含まれる「道じゅねー」とは何を意味するか。
28. 沖縄県監査委員会に関する緊急記者会見が9月に開かれました。それが焦点とした問題は何か。
29. 8月の日米合同パトロールで、ある事件が報じられ、米兵が書類送検されました。内容は何か。
30. 沖縄県内各地で観測された気象状況として報じられたものは何か。
31. 沖縄全島エイサーまつりは、何回記念で開催されたか（2025年時点で）と報じられているか。
32. 沖縄県の情報公開の遅延を問う記者会見がありました。その対象機関は県の何に関する機関か。
33. 沖縄県で、車の窓ガラスを割る器物損壊事件で米兵が関わったという報道がありました。どのような経緯が簡単に述べよ。
34. 沖縄市で、エイサーまつりの道じゅねーが行われたのは何月何日か。
35. 沖縄県で9月、暑さが厳しかったという報道がありました。9月に記録されたのは何か。

【総合・記述応用】

36. 自民党総裁選に立候補した5人の名前をすべて挙げよ。
37. 日本が国連でパレスチナ国家承認を見送った理由を説明せよ。
38. ETF売却を通じた金融政策調整は、株式市場や債券市場にどんな影響を及ぼす可能性があるか。
39. 沖縄全島エイサーまつりが持つ文化的意義を簡潔に述べよ。
40. 沖縄県の監査委員会の独立性問題とは、どのような課題が背景にあるか。
41. 日米合同パトロールに関する問題が生じる背景を説明せよ。
42. 日本の統計(GDP、国際収支、倒産件数など)を定期的に公表する意義は何か。
43. 為替変動(円安・円高)は日本の生活者にどのような影響を与えるか。
44. ある国がパレスチナを正式に承認したことは、国際政治においてどのようなメッセージを含むか。
45. 気象状況が異常だった沖縄の事例を通じて、気候変動との関連を考えるとすればどういう点が問題になるか。

【正誤・選択形式】

46. (正誤) 2025年9月、日本はパレスチナ国家承認を国連で可決した。
47. (正誤) 日本銀行は2025年9月にETFの買い入れを強化する方針を打ち出した。
48. (選択) 以下のうち、9月に来日した大統領でないのはどれか。A. スロバキア大統領 B. スリランカ大統領 C. アメリカ大統領
49. (選択) 沖縄全島エイサーまつりの初日の行事「道じゅねー」は、どのような形式をとるものか。A. 太鼓演奏 B. 市街を練り歩く行列 C. 宮廷舞踊
50. (正誤) 9月、沖縄県監査委員会の情報公開遅延を問題視する記者会見が行われた。

1. 石破茂

2025年9月7日、石破茂首相は自民党総裁および首相を辞める意思を表明しました。背景には、参議院選挙で与党が議席を減らしたことや、内閣支持率が下がり続けたことがあります。党内では早期の世代交代を求める声もあり、政治的責任を取る形となりました。今回の辞任表明は、政権運営の信頼回復が難しいという判断に基づいています。

[語句: 辞意=やめる意思を正式に示すこと]

2. 支持率の低下や選挙での敗北

石破首相が辞任を決めた主な理由は、国民の信頼を示す指標である支持率が大きく下がったことや、参議院選挙での与党の敗北があったためです。政治において支持率は国民の評価を表す重要な数字であり、低下すると政権の求心力(中心となる力)を失います。そのため、党内外の意見を踏まえて辞任を決断しました。

[語句: 支持率=国民が政治家や政党をどの程度支持しているかを表す割合]

3. 高市早苗

自民党総裁選挙(2025年9月告示)では、5人が立候補し、その中で女性候補は高市早苗氏のみでした。高市氏は、かつて総務大臣を務めた経験があり、安全保障や経済政策に積極的な意見を持っています。女性の政治参加が注目される中、今回の立候補は社会の多様化を反映する動きとしても意義があります。

[語句: 総裁選=政党の代表(総裁)を選ぶ選挙のこと]

4. 10月4日

2025年の自民党総裁選は、9月22日に立候補を受け付ける告示が行われ、10月4日に投開票が実施される予定です。このスケジュールは党則に基づいて決定され、全国の党員票と国会議員票を合計して新しい総裁を選びます。総裁選は次期首相を事実上決める重要な選挙であり、国内外の注目を集めます。

[語句: 告示=選挙の開始を正式に知らせること]

5. 金融政策の正常化

日本政府は2025年9月、日銀が保有するETF(上場投資信託)を段階的に売却する方針を決めました。これは、長く続いた金融緩和(お金を多く市場に出す政策)を見直し、景気や物価を安定させる「金融政策の正常化」を目指すためです。異常なほどの資産購入を減らすことで、健全な経済運営を取り戻そうとしています。

[語句:ETF=株式市場で取引される投資信託のこと]

6. 慎重姿勢(見送り)

日本は国連でのパレスチナ国家承認の議論に対し、すぐに賛成せず慎重な態度をとりました。これは、中東の情勢が不安定であり、イスラエルとの関係を悪化させる恐れがあるためです。日本は人道支援や対話の重視を掲げ、対立を深めるよりも平和的な関係構築を優先しました。

[語句:国家承認=他国を正式な独立国として認めること]

7. スロバキア大統領の来日

2025年9月、スロバキアの大統領が日本を訪問し、経済協力や気候変動対策について会談しました。特に、再生可能エネルギー分野での連携強化や、両国間の技術交流がテーマとなりました。こうした外交訪問は、国際的な信頼関係を築く大切な機会です。

[語句:再生可能エネルギー=自然の力(太陽光・風力など)を利用したエネルギー]

8. 防衛・安全保障分野

9月の日韓防衛相会談では、北朝鮮のミサイル問題やインド太平洋地域の安全保障をめぐり、情報共有や共同訓練を進めることで一致しました。防衛協力を通じて、両国は地域の平和と安定に貢献する姿勢を示しました。過去の歴史問題を超越して、安全分野での信頼づくりが進められています。

[語句:安全保障=国や国民の安全を守るための仕組みや政策]

9. 関税見直し(日本車への関税引き上げを見送り)

アメリカのトランプ大統領は、日本車に対する輸入関税を引き上げる案を一時的に見送りました。これは、日本との経済関係を維持しつつ、国内の産業保護を両立させるためです。関税とは、外国から輸入される品物にかかる税金のことで、貿易のバランスを調整する目的があります。

[語句:関税=輸入品にかけられる税金のこと]

10.9月8日

2025年9月8日には、月が地球の影に完全に入る「皆既月食」が日本各地で観測されました。これは太陽・地球・月が一直線に並ぶときに起こる現象です。夜空に赤黒く光る月が見られ、多くの人が SNS などで写真を共有しました。天体現象を通して、科学や宇宙への関心が高まる機会にもなりました。

[語句:皆既月食=地球の影が月を完全に覆う現象]

11. スウェーデン

2025年9月22日、スウェーデン政府がパレスチナ国家を正式に承認しました。これにより、ヨーロッパ諸国の中でパレスチナを独立国として認める流れがさらに強まりました。スウェーデンは「中東の安定と平和的解決を支持する」との声明を出しています。国際社会では、国家承認はその国を政治的に認める意味を持ち、外交関係の構築に大きく関わります。

[語句:国家承認=他国を正式な国として認めること]

12. 洪水

2025年9月、バーボラで発生した記録的な豪雨により大規模な洪水が発生しました。住民の避難や農作物の被害が相次ぎ、気候変動の影響が懸念されています。世界的に異常気象が増えるなか、洪水や干ばつは生活や経済に深刻な影響を与えています。このような自然災害を減らすために、国際的な環境対策や再生可能エネルギーの導入が求められています。

[語句:洪水=大雨などで川があふれ、土地が水につかること]

13. 男子 400 メートルリレー

2025年9月、世界陸上競技大会で日本男子リレーチームが400メートルリレーで銅メダルを獲得しました。アンカー走者の力強い走りが印象的で、日本新記録となるタイムを記録しました。チームワークと練習の積み重ねが世界で通用する結果を生み出しました。若い世代への希望を与える快挙として、ニュースでも大きく取り上げられました。

[語句:アンカー=リレー競技で最後に走る選手]

14. インドネシア

2025年9月末、インドネシアの大統領が訪日し、東京で開かれた「アジア経済フォーラム」に出席しました。日本とインドネシアはエネルギーや交通インフラ分野で協力を進めており、再生可能エネルギーの開発が主要議題でした。両国の関係は長く続いており、東南アジアの安定に欠かせないパートナーとして注目されています。

[語句:インフラ=社会生活を支える基盤となる設備(道路・電力など)]

15. エネルギー・環境協力

2025年9月、経済産業省とイギリス政府は、再生可能エネルギーや水素エネルギーに関する技術協力について会談を行いました。世界的な脱炭素化（CO₂排出削減）の流れの中で、日本とイギリスは環境分野のパートナーシップを強化しています。このような協力は、国際的なエネルギー安全保障にもつながります。

[語句:脱炭素化=二酸化炭素の排出を減らす取り組み]

16. 金融政策の正常化

日本銀行のETF売却は、長期に続いた金融緩和政策を段階的に見直すものです。金融緩和とは、お金を市場に多く流して景気を刺激する政策のことですが、長く続けると物価上昇（インフレ）のリスクもあります。正常化とは、景気の状態を見ながら適切なバランスを取ることを意味します。

[語句:金融緩和=お金を流通させて景気を支える政策]

17. 内閣府・財務省

GDP（国内総生産）や国際収支などの経済指標は、主に内閣府と財務省が発表します。これらの統計は日本経済の健康状態を測る「体温計」のような役割を果たします。GDPが増えれば景気が良いことを示し、減れば注意が必要です。国民生活の安定や政府の政策判断に直結するため、統計の正確性がとても重要です。

[語句:GDP=一定期間に国内で生み出された付加価値の合計]

18. 東京商工リサーチ

企業の倒産件数は、東京商工リサーチや帝国データバンクといった調査会社が毎月発表しています。倒産件数が増えると景気の悪化を示すサインになるため、ニュースでも注目されます。こうしたデータは、企業の経営判断や政府の支援策を考えるうえで大切な情報となります。

[語句:倒産=会社が支払いできなくなって事業を続けられなくなる]

19. 輸出管理制度

「外国ユーザーリスト」の改正とは、日本が輸出する製品が軍事転用されないように管理する制度の変更を意味します。これは安全保障上の理由から行われるもので、ハイテク製品や機械などが対象です。日本は国際的な安全保障のルールに基づいて、輸出先の審査を厳しくしています。

[語句:輸出管理=輸出品が兵器などに使われないよう管理する制度]

20. 電力小売制度

東電エナジーパートナーが提出した「特定小売供給約款の変更届出」は、電気料金や契約内容を見直すための制度上の手続きです。電力自由化以降、消費者はさまざまな電力会社を選べるようになりました。そのため、料金改定や再生エネルギー対応などの変更を国に届け出る必要があります。

[語句:約款=契約内容をまとめた正式な取り決め]

21. 輸出産業に有利

円安が進むと、日本の商品が外国の通貨で見ると安くなるため、輸出産業には有利に働きます。たとえば、自動車や家電などが海外で売れやすくなり、企業の利益が増えます。一方で、輸入品は値上がりするため、消費者の生活費は上がることもあります。円安・円高の動きは、国民の生活にも直接影響します。

[語句:円安=円の価値が外国の通貨に対して下がること]

22. 物価上昇を抑える方向

ETFの売却は、市場に流れるお金を減らす方向の政策です。これにより、株価の過熱や物価の急上昇を抑える効果があります。日本銀行は長く金融緩和を続けてきましたが、景気の回復に合わせて調整を始めています。インフレが行きすぎると生活が苦しくなるため、物価の安定が重視されています。

[語句:インフレ=物の値段が全体的に上がること]

23. 経済協力フォーラム(スリランカ大統領来日)

2025年9月30日、スリランカの大統領が日本を訪問し、東京で開かれた「日・スリランカ経済協力フォーラム」に出席しました。両国は港湾開発や観光産業での協力を進める方針を確認しました。日本はインド洋地域の安定を重視しており、アジアの連携を通じて経済発展を支援しています。

[語句:フォーラム=共通の話題を話し合う会議や集まり]

24. 契約条件の変更手続き

「特定小売供給約款の変更届出」とは、企業が電気料金などの契約条件を変更する際に行う手続きです。国がこれを受理することで、消費者の保護と透明性が確保されます。電力会社は料金を自由に決められるようになった反面、社会的責任を持って情報を開示する義務があります。

[語句:受理=申請や届け出を正式に受け取って認めること]

25. 経済の健康状態を判断する材料

GDP や国際収支、企業倒産件数などの統計は、日本経済の健康状態を示す重要な資料です。これらを総合的に見ることで、政府や企業は景気の良し悪しを判断し、政策を立てます。ニュースで「経済指標が発表された」とあるのは、こうした統計が国の未来を左右する情報だからです。

[語句: 景気=経済全体の勢いの強さや動き]

26. 沖縄全島エイサーまつり

2025年9月12日から3日間、沖縄市で「沖縄全島エイサーまつり」が開催されました。戦後の復興期に始まったこの行事は、今では県内外から観光客が訪れる沖縄最大級の伝統芸能イベントです。太鼓や三線の音に合わせて各地の青年会が踊りを披露し、地域の絆と文化の継承を感じさせる祭りとして定着しています。

[語句: エイサー=旧盆の時期に行う沖縄の伝統的な踊り]

27. 踊り手たちが街を練り歩く行列

「道じゅねー」とは、エイサーの踊り手や太鼓隊が街中を練り歩く行事を指します。道=通り、じゅねー=行列を意味し、沖縄の各地域で旧盆に行われる伝統的な風習です。沿道には観客が集まり、掛け声や太鼓の音で賑わいます。地域ごとに踊り方や曲が少しずつ異なり、沖縄の文化の多様性を感じることができます。

[語句: 道じゅねー=沖縄方言で「通りを行進すること」]

28. 沖縄県監査委員会の情報公開遅延問題

2025年9月、沖縄県の監査委員会が住民の情報公開請求に対して「審議中」として資料提出を遅らせたことが問題になりました。背景には、県ワシントン事務所の支出に関する不透明な会計処理がありました。行政機関の透明性と説明責任が問われ、県民からは「県政の信頼を損なう」との声も上がりました。

[語句: 監査委員会=行政の会計や運営をチェックする独立機関]

29. 米兵が窃盗未遂で書類送検された事件

日米合同パトロール中に米兵が窃盗未遂の疑いで警察に書類送検されました。これは、基地外での米兵の行動をどう扱うかという法的な問題も含みます。沖縄では、こうした事件が発生するたびに「地元と米軍との信頼関係」が議論になります。安全で平和な共存のためには、双方のルール遵守と対話が欠かせません。

[語句: 書類送検=警察が事件の資料を検察に送ること]

30. 猛暑と台風の影響

2025年9月の沖縄は、台風の接近と記録的な猛暑が続きました。気象庁のデータでは、最高気温が35度を超える日が複数あり、熱中症の注意報も出されました。台風による停電や交通の乱れも発生し、気候変動の影響が懸念されています。沖縄の気候は観光や農業に直結するため、地域全体での対策が重要です。

[語句:猛暑=非常に暑い気候が続くこと]

31. 第70回

2025年の沖縄全島エイサーまつりは「第70回」の記念大会として開催されました。戦後の復興の象徴とされるこの行事は、地域の若者たちが主体となり続けてきたものです。観光振興や地域交流の場としても発展し、沖縄文化の誇りを国内外に発信する大切な機会となっています。

[語句:記念大会=節目の回数を祝って行われる特別な大会]

32. 沖縄県監査委員会

2025年9月、沖縄県の監査委員会が情報公開請求への対応を遅らせたことが問題視されました。監査委員会は本来、行政の公平性を保つために設けられた独立機関ですが、県の影響を受けやすい構造が課題となっています。透明性の高い運営を求める声が、県民やメディアから相次ぎました。

[語句:透明性=情報を隠さず公開し、誰でも確認できる状態]

33. 米兵が車の窓ガラスを割った器物損壊事件

2025年9月、沖縄県内で米兵が車の窓ガラスを割る事件が発生しました。警察は器物損壊の疑いで捜査を進め、在日米軍側も協力を表明しました。こうした事件は、日米地位協定の運用や基地問題と結びつき、県民の不安を招くことがあります。再発防止のため、軍・警察・自治体の連携が求められています。

[語句:器物損壊=他人の持ち物を壊す犯罪行為]

34. 9月12日

2025年の沖縄全島エイサーまつりの初日、9月12日に「道じゅねー」が市街地で行われました。太鼓の音と掛け声が響く中、多くの観光客や地元住民が沿道に集まりました。この日を皮切りに3日間、沖縄の伝統文化が街全体に広がり、地域の活気を生み出しました。

[語句:皮切り=物事の始まりを意味する言葉]

35. 最高気温 35℃超・夜間熱帯夜の記録

沖縄では2025年9月、夜でも25度を下回らない「熱帯夜」が続き、最高気温が35℃を超える地域もありました。気温の高さは観光や農業、健康にも影響を与え、気候変動への対策の必要性が高まっています。冷房の使いすぎによる電力需要も課題となり、エネルギーの使い方が問われています。

[語句:熱帯夜=夜の最低気温が25度以上になること]

36. 小林鷹之・茂木敏充・林芳正・高市早苗・小泉進次郎

2025年の自民党総裁選には5人が立候補しました。彼らはそれぞれ異なる政策を掲げ、経済再建や安全保障などをめぐって議論しました。総裁選は単なる党内選挙ではなく、日本の将来の方向性を決める重要な選挙です。中学生にとっても、政治が日常生活にどのように影響するかを考える良い機会です。

[語句:政策=政治家が社会の問題を解決するために立てる方針]

37. 中東情勢の悪化を避けるため慎重に判断した

日本がパレスチナ国家承認を見送ったのは、中東情勢の緊張を高めないようにするためです。イスラエルとの関係悪化を避け、平和的な対話を続けることを重視しました。国際社会での日本の立場は「仲介者」としての役割があり、一方に偏らない外交姿勢を保つことが信頼につながります。

[語句:外交=国と国との関係を築くための政治活動]

38. 株価の下落と金利上昇の可能性

ETF売却により市場に株が多く出回ると、株価が一時的に下がる可能性があります。また、金融引き締めが進むと国債の利回り(=金利)が上がることもあります。これらの変化は投資や企業活動に影響を与えるため、日銀の政策判断は慎重に行われます。

[語句:利回り=投資によって得られる利益の割合]

39. 文化の継承と地域の団結を促す行事

沖縄全島エイサーまつりは、地域に伝わる踊りを通して文化を次世代に伝える行事です。戦後の復興期に始まり、今では観光客も楽しむ国際的なイベントになりました。踊りを通じて地域の若者が一体となり、誇りを持てる文化を守ることが目的です。

[語句:継承=文化や伝統を次の世代に受け継ぐこと]

40. 独立性が保たれにくい組織構造

監査委員会の独立性問題とは、監査を受ける県庁側からの影響を受けやすい体制を指します。予算や人事が県の管理下にあるため、完全に中立な立場を保つことが難しい場合があります。行政を公正に監視するには、組織の透明性と第三者のチェックが欠かせません。

[語句: 中立=どちらの立場にも偏らないこと]

41. 基地問題と地位協定の影響

日米合同パトロールなどで問題が起きる背景には、在日米軍基地の存在と「日米地位協定」が関係しています。米兵の犯罪が発生した場合の処理権限などがあいまいなため、地元住民との摩擦が起きやすいのです。お互いの安全を守るためには、透明性のある協力体制が求められます。

[語句: 地位協定=外国軍の権利や義務を定めた国際的な取り決め]

42. 政策判断や国民理解のため

GDP や倒産件数などの経済統計を発表するのは、政府の政策判断に必要なからです。また、国民に経済の現状を知らせる役割もあります。数字を公開することで、政府の説明責任が果たされ、国民の信頼を得やすくなります。情報公開は民主主義社会の基本です。

[語句: 説明責任=自分の行動や判断を他人に説明する義務]

43. 輸入品の値上がり・生活費の増加

円安になると、外国から輸入する品物（食料や燃料など）の価格が上がります。そのため、生活費や電気代などが増えることがあります。一方で、海外旅行も高くなります。為替の変動は企業だけでなく、家庭の家計にも影響するため、ニュースでの注目が高いテーマです。

[語句: 為替=異なる国の通貨を交換すること]

44. 国際社会への政治的メッセージ

ある国がパレスチナを正式に承認することは、その国を独立国家として認めるという強い政治的メッセージです。国際社会においては「どの国を支持するか」で外交の立場が示されます。このような承認は、中東和平への姿勢を示す行動としても注目されます。

[語句: 和平=争いをやめて平和な関係に戻すこと]

45. 異常気象の増加と災害リスク

沖縄での高温や大型台風の増加は、地球温暖化の影響が関係しています。気候変動によって豪雨や干ばつが頻発し、農業・観光・生活に被害が出ています。中学生の立場でも、省エネや環境保護を意識した行動が未来の地球を守る一歩になります。

[語句:地球温暖化=地球全体の平均気温が上昇する現象]

46. 誤り

日本は2025年9月の国連会議でパレスチナ国家承認を可決していません。政府は「慎重な対応」を続けており、即時承認には至っていません。ニュースの事実を正しく読み取る姿勢が大切です。

[語句:可決=提案を賛成多数で正式に決めること]

47. 誤り

日本銀行は2025年9月にETFの買い入れを強化するのではなく、売却・縮小の方向に転じました。これは金融政策を通常の状態に戻す「正常化」の動きです。ニュースの一部だけで判断せず、正確な情報を確認することが大切です。

[語句:金融政策=お金の流れを調整して経済を安定させる政策]

48. C:アメリカ大統領

2025年9月に来日したのはスロバキアとスリランカの大統領でした。アメリカ大統領の来日はありません。選択問題では、選択肢の中の「消去法」で考えると正答を導きやすいです。[語句:消去法=正しいものを残すために間違いを順に消す方法]

49. B:市街を練り歩く行列

沖縄の「道じゅねー」は、太鼓や三線の音に合わせて踊り手が街を練り歩く行事です。エイサーの中でも最も盛り上がる場面で、観客と一体となって地域全体が活気づきます。沖縄文化の象徴として、毎年多くの人が楽しみにしています。

[語句:練り歩く=ゆっくり行列を作って歩くこと]

50. 正しい

2025年9月、沖縄県監査委員会の情報公開遅延をめぐる問題について、記者会見が実際に行われました。行政の透明性と説明責任を問う声が県民から上がり、報道でも大きく取り上げられました。情報公開は、民主主義の基本原則の一つです。

[語句:民主主義=国民が政治の主役となる考え方]